

5. 事業推進のための取組

【事業推進のための取組】

○新公共調達制度

「公共工事の品質の確保」、「建設業界の健全な発展」に資するよう取り組んでいます。

○建設業における働き方改革

工事の施工時期の平準化や、原則、全ての県土整備部発注工事における週休2日工事の実施、ICTを活用した生産性向上など、建設業における働き方改革に取り組んでいます。

○安全衛生関連の取組

各発注機関と労働基準監督署等関係機関との合同安全パトロールを実施し、県発注工事の建設現場の安全確認を行っています。

また、建設工事における事故防止の観点から、競争力強化セミナー等において、事故発生状況及び事故防止策等の取組を紹介しています。

【地籍調査の推進】

南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、被災後の迅速な復旧・復興のためにも、土地の権利関係を明確にした現地復元性のある地図の整備を進めることができる地籍調査に、市町村とともに取り組んでいます。

6. 建設業の現状と担い手確保の取組

【和歌山県内の建設業界の動向について】

○県内の建設投資額の推移

2014年度以降、建設投資額（公共）は減少傾向にありましたが、2018年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等の予算が措置されたことにより増加に転じており、近年は高い水準で推移しています。

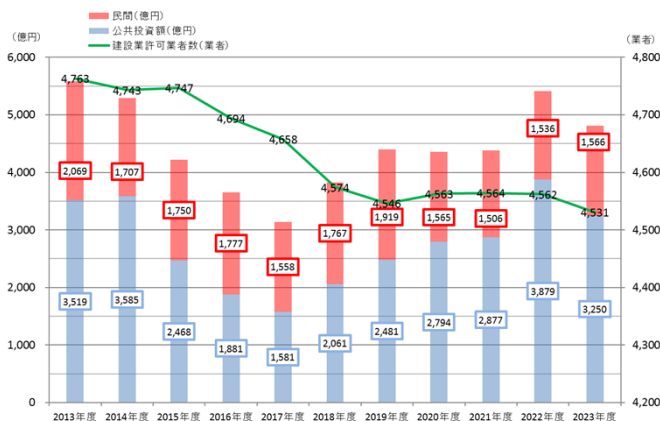
○建設業許可業者数の推移

2016年度以降、建設業許可業者数は減少傾向にありましたが、2019年度以降は横ばいで推移しています。

これは、前述の国土強靱化にかかる予算措置等により、建設投資額が増加傾向となったことが要因の一つと推測されます。

【担い手確保の取組】

建設業における処遇改善や生産性向上の取組を制度面から誘導するとともに、魅力発信事業に取り組む団体に対し、費用の一部を補助するなど、担い手の確保に取り組んでいます。



和歌山県内の建設投資額（民間・公共）、建設業許可業者数の推移

7. 生産性向上などの取組

【県土整備データ共有プラットフォーム】

施設管理に必要な各種情報をデジタル化し、和歌山県地理情報システム上で位置情報に紐づけて一元管理する「県土整備データ共有プラットフォーム」の運用を2022年2月から開始しました。

プラットフォームにおいて、オンラインによる電子成果品の登録や工事の施工等に必要なデータを共有することにより、受発注者間の事務の効率化に取り組んでいます。

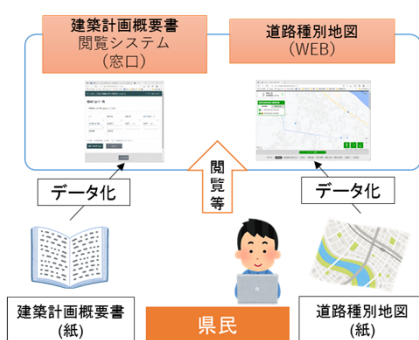
【ICT活用工事の普及及び情報共有システムの活用促進】

建設現場における生産性向上のためのICT活用工事の普及や受発注者間で書類等を交換・共有する情報共有システム（ASP）などの活用により、建設業の生産性向上に取り組んでいます。

【建築行政のシステム基盤整備】

県内の各事務所が保管している管内の建築計画概要書（紙）をデータ化して、検索閲覧できるシステムを整備します。各窓口の端末で当システムを利用することにより、県内全域の概要書を検索（閲覧等）可能となります。

また道路種別地図（紙）を地理情報データ化してWEB上で広く公開し、いつでも、どこからでも閲覧できるようにすることで、県民等の利便性の向上を図ります。



【画像解析技術を利用した流量観測】

河川監視カメラ画像で河川流量を自動的、連続的に観測することで、安全かつ正確な流量を把握することができます。

